

令和 5 年 度

山口市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

山口市監査委員

監査第28号
令和6年8月30日

山口市長 伊藤和貴様

山口市監査委員	馬越帝介
同	石高雅美
同	宮崎高行

令和5年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	決算の総括	3
(1)	決算規模	3
(2)	実質収支	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	財政の構造	5
(5)	市債の状況	11
2	一般会計	12
(1)	決算の概要	12
(2)	歳入	14
(3)	歳出	20
3	特別会計	32
(1)	山口市国民健康保険特別会計	32
(2)	山口市後期高齢者医療特別会計	35
(3)	山口市介護保険特別会計	37
(4)	山口市介護サービス事業特別会計	40
(5)	山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計	41
(6)	山口市地域下水道事業特別会計	42
(7)	山口市国民宿舎特別会計	43
(8)	山口市特別林野特別会計	44
4	財産に関する調書	45
(1)	公有財産	46
(2)	物品	47
(3)	債権	47
(4)	基金	48
5	基金の運用状況	49
(1)	山口市県収入証紙等購入基金	49
(2)	山口市土地開発基金	49
(3)	山口市奨学基金	50
6	審査意見	51

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決 算

- ・ 令和5年度山口市一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和5年度山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和5年度山口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和5年度山口市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和5年度山口市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和5年度山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和5年度山口市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和5年度山口市国民宿舎特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和5年度山口市特別林野特別会計歳入歳出決算

(2) 基 金

- ・ 令和5年度山口市県収入証紙等購入基金運用状況
- ・ 令和5年度山口市土地開発基金運用状況
- ・ 令和5年度山口市奨学基金運用状況

2 審査の期間

- ・ 令和6年8月13日から令和6年8月26日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、山口市監査委員監査基準に準拠し、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合調査を行うとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、正確に表示されているものと認めた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理については、関係法令に基づき、おおむね適正に行われているものと認めた。

審査した決算の概要と審査意見は、以下に述べるとおりである。

なお、地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況に係る審査の結果については、「5 基金の運用状況」に記述した。

(計数表示について)

以下の記述における計数表示については次の方法による。

- 1 文中及び表中において、表示未満の数値は四捨五入している。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 金額表示については円単位で表示している。ただし「第2 審査の結果 1 決算の総括 (5) 「財政の構造」については「決算統計」をもとに分析を行ったため千円単位の表示としている。
- 3 ポイントは、パーセンテージ(%)間の単純差引き数値である。
- 4 「0.0」は、算出により零となるもの、または該当数値はあるが表示未満のものである。
- 5 「－」は、算出ができないものである。
- 6 「△」は、負数または減数である。
- 7 比率(%)は、小数第2位を四捨五入した。
- 8 意見書中、「本年度」は令和5年度を、「前年度」は令和4年度を表している。

1 決算の総括

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計及び特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額 A		103,392,397,927	43,624,675,000	147,017,072,927
歳入	決 算 額 B	96,210,631,613	42,142,037,824	138,352,669,437
	執行率 B/A×100	93.1	96.6	94.1
歳出	決 算 額 C	94,381,120,851	41,539,224,113	135,920,344,964
	執行率 C/A×100	91.3	95.2	92.5
歳入歳出差引額 (形式収支額) D(B-C)		1,829,510,762	602,813,711	2,432,324,473

一般会計及び特別会計を合計した予算現額1,470億1,707万2,927円に対し、歳入決算額1,383億5,266万9,437円、歳出決算額1,359億2,034万4,964円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は24億3,232万4,473円の黒字となっている。

(2) 実質収支

一般会計及び特別会計の形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出差引額 A (形式収支額)	1,829,510,762	602,813,711	2,432,324,473
翌年度へ繰り越すべき財源 B	1,147,656,917	0	1,147,656,917
実 質 収 支 額 C(A-B)	681,853,845	602,813,711	1,284,667,556
前年度実質収支額 D	826,647,691	415,442,368	1,242,090,059
単年度収支額 E(C-D)	△ 144,793,846	187,371,343	42,577,497

歳入歳出差引額（形式収支額）は24億3,232万4,473円で、翌年度へ繰り越すべき財源11億4,765万6,917円を控除した実質収支額は、12億8,466万7,556円の黒字となっている。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計は1億4,479万3,846円の赤字、特別会計は1億8,737万1,343円の黒字であり、合計で4,257万7,497円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入を会計別にみると、次表のとおりである。

【歳 入】

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	103,392,397,927	97,855,168,136	96,210,631,613	60,889,162	1,594,280,225
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	20,388,377,000	19,812,381,519	29,858,633	373,775,871
	後 期 高 齢 者 医 療	3,454,164,000	3,410,465,405	837,020	13,210,392
	介 護 保 険	18,766,524,000	18,343,092,450	3,035,806	21,313,450
	介護サービス事業	15,627,000	14,826,380	0	0
	鑄銭司第二団地整備事業	964,949,000	964,949,751	0	0
	地 域 下 水 道 事 業	7,549,000	6,173,433	0	27,830
	国 民 宿 舎	21,969,000	18,848,823	0	0
	特 別 林 野	5,516,000	5,178,692	0	0
歳 入 合 計	147,017,072,927	140,431,084,589	138,352,669,437	94,620,621	2,002,607,768

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

歳入決算額は1,383億5,266万9,437円であり、総予算額1,470億1,707万2,927円に対する執行率は94.1%、調定額1,404億3,108万4,589円に対する収入率は98.5%となっている。

また、不納欠損額は9,462万621円であり、収入未済額は20億260万7,768円となっている。

歳出を会計別にみると、次表のとおりである。

【歳 出】

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	103,392,397,927	94,381,120,851	4,378,439,182	4,632,837,894
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	20,388,377,000	19,346,853,892	1,041,523,108
	後 期 高 齢 者 医 療	3,454,164,000	3,375,193,600	78,970,400
	介 護 保 険	18,766,524,000	17,808,701,543	957,822,457
	介護サービス事業	15,627,000	14,826,380	800,620
	鑄銭司第二団地整備事業	964,949,000	964,879,957	69,043
	地 域 下 水 道 事 業	7,549,000	5,067,360	2,481,640
	国 民 宿 舎	21,969,000	18,792,202	3,176,798
	特 別 林 野	5,516,000	4,909,179	606,821
歳 出 合 計	147,017,072,927	135,920,344,964	4,378,439,182	6,718,288,781

歳出決算額は1,359億2,034万4,964円であり、総予算額1,470億1,707万2,927円に対する執行率は92.5%となっている。

また、翌年度繰越額の43億7,843万9,182円を除いた執行率は95.3%となっている。

(4) 財政の構造

決算の分析を通じて本市の財政状況を明らかにするため、普通会計について歳入歳出の構成、財政指標を分析した。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の相互比較や統一的な掌握のために地方財政統計上用いられる会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、それぞれの会計間で相互重複するものを控除したものである。

山口市では、一般会計、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計が普通会計を構成しており、構成内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

会計名等	歳入	歳出
一般会計	96,193,275	94,363,764
地域下水道事業特別会計	6,145	5,067
特別林野特別会計	5,179	4,909
合計	96,204,599	94,373,740

① 普通会計決算収支状況

普通会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度
歳入総額 A	96,204,599	91,202,219	5,002,380
歳出総額 B	94,373,740	89,937,702	4,436,038
歳入歳出差引 C(A-B)	1,830,859	1,264,517	566,342
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,147,929	437,349	710,580
実質収支 E(C-D)	682,930	827,168	△ 144,238
単年度収支 F	△ 144,238	106,914	△ 251,152
積立金 G	339,798	927,123	△ 587,325
繰上償還金 H	0	0	0
積立金取崩し額 I	1,745,606	1,385,258	360,348
実質単年度収支 J(F+G+H-I)	△ 1,550,046	△ 351,221	△ 1,198,825

(注) 積立金・積立金取崩し額は、財政調整基金の額のみ計上

単年度収支が1億4,423万8千円の赤字であり、実質単年度収支が15億5,004万6千円の赤字となっている。

② 歳入の構成

まず、自主財源と依存財源の構成比をみると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	38,144,455	39.6	36,659,712	40.2	1,484,743	4.1
依存財源	58,060,144	60.4	54,542,507	59.8	3,517,637	6.4
計	96,204,599	100.0	91,202,219	100.0	5,002,380	5.5

本年度の歳入決算額に占める自主財源の構成比は39.6%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっており、決算額は4.1%増加している。これは、固定資産税、個人市民税等の地方税や庁舎建設基金繰入金、財政調整基金繰入金等の増によるものである。

依存財源の構成比は60.4%で前年度に比べ0.6ポイント高くなっており、決算額は6.4%増加している。これは、地方交付税や新本庁舎整備事業等の進捗による地方債等の増によるものである。

なお、自主財源の主なものは地方税であり、その他、条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、市債である。

次に、経常的収入と臨時的収入の構成比をみると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	68,428,987	71.1	66,460,287	72.9	1,968,700	3.0
臨時的収入	27,775,612	28.9	24,741,932	27.1	3,033,680	12.3
計	96,204,599	100.0	91,202,219	100.0	5,002,380	5.5

経常的収入の構成比は71.1%で、前年度に比べ1.8ポイント低くなっており、決算額は3.0%増加している。これは、固定資産税、個人市民税等の地方税や地方交付税等の増によるものである。

臨時的収入の構成比は28.9%で、前年度に比べ1.8ポイント高くなっており、決算額は12.3%増加している。これは、庁舎建設基金繰入金、財政調整基金繰入金や新本庁舎整備事業等の進捗による地方債等の増によるものである。

また、地方公共団体の裁量によって使用できる地方税や地方交付税、地方譲与税などの一般財源等と、使途が特定されている国庫支出金、県支出金、分担金及び負担金等の特定財源の構成比をみると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源等	61,696,555	64.1	59,244,155	65.0	2,452,400	4.1
特定財源	34,508,044	35.9	31,958,064	35.0	2,549,980	8.0
計	96,204,599	100.0	91,202,219	100.0	5,002,380	5.5

一般財源等の構成比は64.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっており、決算額は4.1%増加している。これは、固定資産税、個人市民税等の地方税、地方交付税、財政調整基金繰入金等の増によるものである。

特定財源の構成比は35.9%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっており、決算額は8.0%増加している。これは、庁舎建設基金繰入金や新本庁舎整備事業等の進捗による地方債等の増によるものである。

③ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、構成比をみると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 区分		令和5年度		令和4年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	14,602,582	15.5	15,252,624	17.0	△ 650,042	△ 4.3
	扶助費	22,105,598	23.4	19,897,695	22.1	2,207,903	11.1
	公債費	10,108,518	10.7	10,160,401	11.3	△ 51,883	△ 0.5
	小計	46,816,698	49.6	45,310,720	50.4	1,505,978	3.3
投資的経費	普通建設事業費	15,481,508	16.4	11,011,679	12.2	4,469,829	40.6
	うち補助事業費	4,532,886	4.8	3,852,071	4.3	680,815	17.7
	うち県営事業負担金	374,318	0.4	393,165	0.4	△ 18,847	△ 4.8
	うち単独事業費	10,574,304	11.2	6,766,443	7.5	3,807,861	56.3
	災害復旧事業費	1,042,169	1.1	215,609	0.2	826,560	383.4
	小計	16,523,677	17.5	11,227,288	12.5	5,296,389	47.2
その他の経費	物件費	13,728,817	14.5	14,158,305	15.7	△ 429,488	△ 3.0
	維持補修費	567,691	0.6	607,393	0.7	△ 39,702	△ 6.5
	補助費等	7,863,916	8.3	8,921,546	9.9	△ 1,057,630	△ 11.9
	一部事務組合に対するもの	8,577	0.0	8,397	0.0	180	2.1
	その他	7,855,339	8.3	8,913,149	9.9	△ 1,057,810	△ 11.9
	積立金	597,321	0.6	1,186,226	1.3	△ 588,905	△ 49.6
	投資及び出資金・貸付金	1,050,687	1.1	1,000,214	1.1	50,473	5.0
	繰出金	7,224,933	7.7	7,526,010	8.4	△ 301,077	△ 4.0
	小計	31,033,365	32.9	33,399,694	37.1	△ 2,366,329	△ 7.1
合計		94,373,740	100.0	89,937,702	100.0	4,436,038	4.9
うち経常的経費		66,638,340	70.6	64,920,401	72.2	1,717,939	2.6

本年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比は49.6%で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっており、決算額は3.3%増加している。これは、物価高騰対応重点支援給付金給付事業、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業の実施により扶助費が増加したことによるものである。

投資的経費の構成比は17.5%で、前年度に比べ5.0ポイント高くなっており、決算額は47.2%増加している。これは、単独事業費である新本庁舎整備事業の進捗により、普通建設事業費が増加したことによるものである。

その他の経費の構成比は32.9%で、前年度に比べ4.2ポイント低くなっており、決算額は7.1%減少している。これは、プレミアム付商品券発行事業が終了したこと等に伴い、補助費等が減少したことによるものである。

また、経常的経費の歳出決算額に占める割合は70.6%で、前年度に比べ1.6ポイント低くなっており、決算額は2.6%増加している。

④ 財政分析指標

普通会計を基準にした財政分析指標は、次表のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財政力指数（3か年平均）	0.615	0.624	0.630
経常収支比率 %	95.4	94.8	89.8
実質収支比率 %	1.4	1.7	1.5
公債費負担比率 %	16.3	17.1	16.8
実質公債費比率（3か年平均） %	6.1	5.8	5.6

（注1）経常収支比率は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めて計算している。

（注2）財政力指数は、小数第3位までを表示している。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。

この指数が高いほど財政力が強いとみることができ、「1.0」を下回るほど地方交付税による財源補填の割合が増加することを表す。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{各年度の普通交付税における基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

財政力指数は0.615で、前年度に比べ0.009低くなっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標で、地方税や普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費や扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合である。この比率が高いほど硬直化が進んでいることを表し、次の数式により算出される。

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常経費に充当される一般財源の額}}{\text{経常一般財源歳入額+減収補填債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は95.4％で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

これは、こども医療費助成事業や学校給食運営に係る経費の増等による一般財源の額の伸びが、経常一般財源歳入額の伸びを上回ったことによるものである。

なお、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率は96.2％であり、前年度（96.6％）に比べ0.4ポイント低くなっている。

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する実質収支額の割合で示され、3%から5%程度が望ましいとされている。実質収支比率が正の数の場合は実質収支の黒字、負の数の場合は赤字団体であることを表している。

実質収支比率は次の数式により算出される。

$$\text{実質収支比率（\%）} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率は1.4%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方公共団体の公債費による財政負担の度合いを示す指標で、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源等の割合である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを表し、次の数式により算出される。

$$\text{公債費負担比率（\%）} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率は16.3%で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。

オ 実質公債費比率

実質公債費比率は、連結決算の考え方を導入して資金繰りの程度を示す指標で、標準財政規模に対する普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の割合の過去3か年の平均値である。この比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に位置づけられた4つの指標の一つで、18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、次の数式により算出される。

$$\text{実質公債費比率（\%）} = \frac{\begin{array}{l} \text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－} \\ \text{（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額）} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額）} \end{array}} \times 100$$

○準元利償還金（AからEまでの合計額）

- A 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- B 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- C 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- D 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- E 一時借入金の利子

実質公債費比率は6.1%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

(5) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

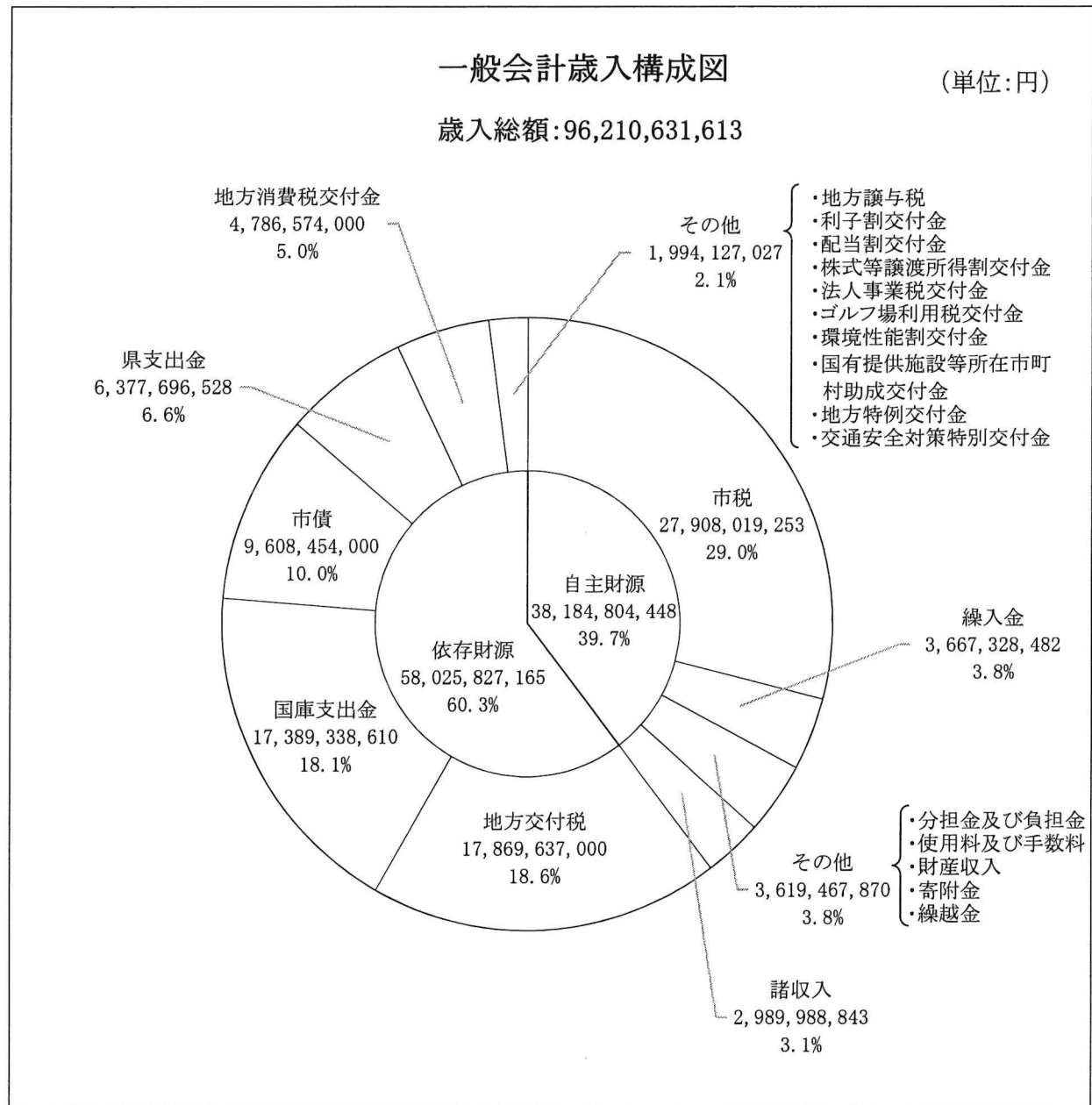
区分	前年度末残高	本年度中		本年度末残高
		借入額	元金償還額	
一般会計	109,805,770,689	9,608,454,000	9,714,969,450	109,699,255,239
普通債	76,126,666,073	8,962,000,000	6,566,696,946	78,521,969,127
総務	12,956,246,176	4,458,800,000	1,075,946,592	16,339,099,584
民生	2,634,189,343	376,900,000	209,165,548	2,801,923,795
衛生	6,766,295,543	219,300,000	600,222,709	6,385,372,834
労働	73,257,963	0	8,255,016	65,002,947
農林水産業	3,753,392,420	586,200,000	312,622,127	4,026,970,293
商工	1,397,430,755	698,000,000	156,685,852	1,938,744,903
土木	30,237,195,308	959,100,000	2,435,045,945	28,761,249,363
消防	4,465,867,453	999,400,000	532,279,718	4,932,987,735
教育	13,842,791,112	664,300,000	1,236,473,439	13,270,617,673
災害復旧債	270,138,129	234,400,000	35,588,227	468,949,902
農林水産施設	13,377,378	2,500,000	1,692,455	14,184,923
土木施設	250,064,943	187,100,000	31,750,840	405,414,103
文教施設	1,901,501	0	538,125	1,363,376
その他施設	4,794,307	44,800,000	1,606,807	47,987,500
その他	33,408,966,487	412,054,000	3,112,684,277	30,708,336,210
減税補填	180,924,378	0	74,959,739	105,964,639
臨時財政対策	32,985,329,109	412,054,000	3,037,724,538	30,359,658,571
減収補填	242,713,000	0	0	242,713,000
特別会計	2,866,800,000	0	959,240,000	1,907,560,000
鑄銭司第二団地整備事業	2,866,800,000	0	959,240,000	1,907,560,000
合 計	112,672,570,689	9,608,454,000	10,674,209,450	111,606,815,239

一般会計及び特別会計を合計した本年度末残高は1,116億681万5,239円で、前年度末に比べ10億6,575万5,450円（0.9%）減少している。

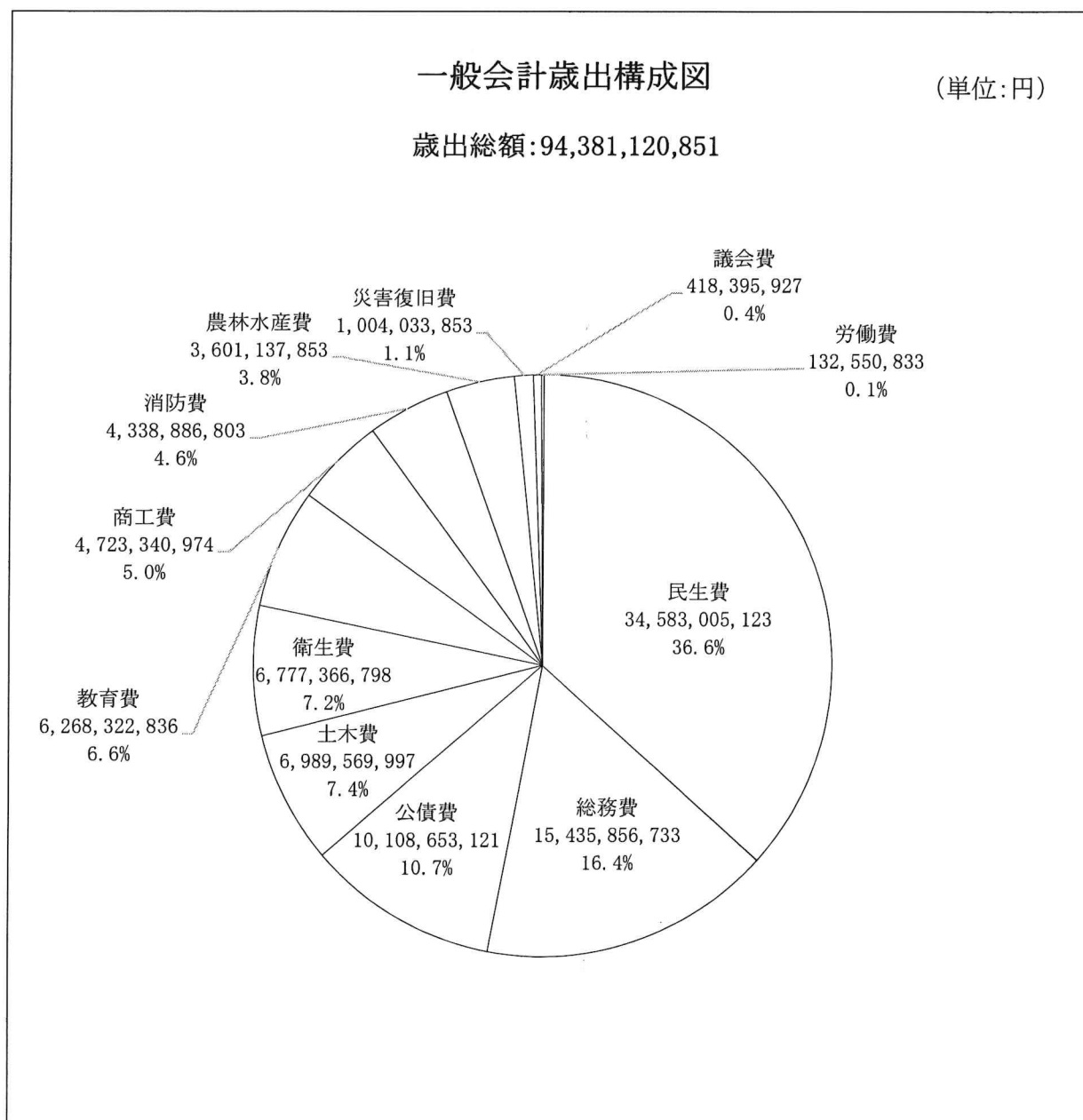
2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。



一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。



歳入総額962億1,063万1,613円、歳出総額943億8,112万851円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は、18億2,951万762円であり、翌年度へ繰り越すべき財源11億4,765万6,917円を控除した実質収支額は、6億8,185万3,845円の黒字となっている。

また、単年度収支額は、1億4,479万3,846円の赤字となっている。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	対予算 執行率	構成比
市 税	27,715,113,000	28,784,542,428	27,908,019,253	100.7	29.0
地 方 譲 与 税	686,460,000	726,363,000	726,363,000	105.8	0.8
利 子 割 交 付 金	37,000,000	17,170,000	17,170,000	46.4	0.0
配 当 割 交 付 金	150,000,000	158,629,000	158,629,000	105.8	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	175,000,000	176,855,000	176,855,000	101.1	0.2
法人事業税交付金	472,000,000	498,404,000	498,404,000	105.6	0.5
地方消費税交付金	4,730,000,000	4,786,574,000	4,786,574,000	101.2	5.0
ゴルフ場利用税金 交 付 金	51,000,000	55,437,027	55,437,027	108.7	0.1
環境性能割交付金	70,000,000	84,460,000	84,460,000	120.7	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	28,000,000	32,164,000	32,164,000	114.9	0.0
地方特例交付金	209,887,000	228,854,000	228,854,000	109.0	0.2
地 方 交 付 税	17,723,751,000	17,869,637,000	17,869,637,000	100.8	18.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,000,000	15,791,000	15,791,000	45.1	0.0
分担金及び負担金	1,065,445,460	1,045,700,155	1,041,414,401	97.7	1.1
使用料及び手数料	1,036,083,000	1,103,850,297	1,001,777,831	96.7	1.0
国 庫 支 出 金	19,186,827,800	17,389,338,610	17,389,338,610	90.6	18.1
県 支 出 金	6,667,030,200	6,377,696,528	6,377,696,528	95.7	6.6
財 産 収 入	176,305,000	187,948,738	187,848,538	106.5	0.2
寄 附 金	613,136,000	544,701,942	544,701,942	88.8	0.6
繰 入 金	5,117,857,000	3,667,328,482	3,667,328,482	71.7	3.8
繰 越 金	843,725,467	843,725,158	843,725,158	100.0	0.9
諸 収 入	3,007,923,000	3,651,543,771	2,989,988,843	99.4	3.1
市 債	13,594,854,000	9,608,454,000	9,608,454,000	70.7	10.0
合 計	103,392,397,927	97,855,168,136	96,210,631,613	93.1	100.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額は962億1,063万1,613円で、予算現額1,033億9,239万7,927円に対する執行率は93.1%となっている。

項目別の歳入の状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
1	市税	27,715,113,000	28,784,542,428	27,908,019,253	97.0	41,508,312	845,592,589
	市民税	12,174,067,000	12,528,133,752	12,258,537,148	97.8	14,955,584	264,474,446
	固定資産税	12,037,719,000	12,579,784,745	12,067,370,689	95.9	22,356,768	490,660,411
	軽自動車税	672,552,000	693,975,797	679,230,676	97.9	1,220,258	13,585,763
	たばこ税	1,173,122,000	1,239,802,964	1,239,721,216	100.0	0	81,748
	入湯税	69,814,000	81,771,900	70,289,150	86.0	0	11,482,750
	都市計画税	1,587,839,000	1,661,073,270	1,592,870,374	95.9	2,975,702	65,307,471
2	地方譲与税	686,460,000	726,363,000	726,363,000	100.0	0	0
	地方揮発油譲与税	136,000,000	147,182,000	147,182,000	100.0	0	0
	自動車重量譲与税	415,000,000	443,716,000	443,716,000	100.0	0	0
	森林環境譲与税	135,460,000	135,465,000	135,465,000	100.0	0	0
3	利子割交付金	37,000,000	17,170,000	17,170,000	100.0	0	0
	利子割交付金	37,000,000	17,170,000	17,170,000	100.0	0	0
4	配当割交付金	150,000,000	158,629,000	158,629,000	100.0	0	0
	配当割交付金	150,000,000	158,629,000	158,629,000	100.0	0	0
5	株式等譲渡 所得割交付金	175,000,000	176,855,000	176,855,000	100.0	0	0
	株式等譲渡 所得割交付金	175,000,000	176,855,000	176,855,000	100.0	0	0
6	法人事業税交付金	472,000,000	498,404,000	498,404,000	100.0	0	0
	法人事業税交付金	472,000,000	498,404,000	498,404,000	100.0	0	0
7	地方消費税交付金	4,730,000,000	4,786,574,000	4,786,574,000	100.0	0	0
	地方消費税交付金	4,730,000,000	4,786,574,000	4,786,574,000	100.0	0	0
8	ゴルフ場利用税 交付金	51,000,000	55,437,027	55,437,027	100.0	0	0
	ゴルフ場利用税交付金	51,000,000	55,437,027	55,437,027	100.0	0	0
9	環境性能割交付金	70,000,000	84,460,000	84,460,000	100.0	0	0
	環境性能割交付金	70,000,000	84,460,000	84,460,000	100.0	0	0
10	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	28,000,000	32,164,000	32,164,000	100.0	0	0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	28,000,000	32,164,000	32,164,000	100.0	0	0
11	地方特例交付金	209,887,000	228,854,000	228,854,000	100.0	0	0
	地方特例交付金	209,887,000	209,887,000	209,887,000	100.0	0	0
	新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	0	18,967,000	18,967,000	100.0	0	0

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

(単位：円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
1 2	地方交付税	17,723,751,000	17,869,637,000	17,869,637,000	100.0	0	0
	地方交付税	17,723,751,000	17,869,637,000	17,869,637,000	100.0	0	0
1 3	交通安全対策 特別交付金	35,000,000	15,791,000	15,791,000	100.0	0	0
	交通安全対策 特別交付金	35,000,000	15,791,000	15,791,000	100.0	0	0
1 4	分担金及び 負担金	1,065,445,460	1,045,700,155	1,041,414,401	99.6	149,000	4,136,754
	分担金	13,109,460	2,906,708	2,906,708	100.0	0	0
	負担金	1,052,336,000	1,042,793,447	1,038,507,693	99.6	149,000	4,136,754
1 5	使用料及び 手数料	1,036,083,000	1,103,850,297	1,001,777,831	90.8	0	102,077,799
	使用料	498,386,000	591,776,024	489,700,258	82.8	0	102,077,799
	手数料	537,697,000	512,074,273	512,077,573	100.0	0	0
1 6	国庫支出金	19,186,827,800	17,389,338,610	17,389,338,610	100.0	0	0
	国庫負担金	10,632,829,000	9,748,383,435	9,748,383,435	100.0	0	0
	国庫補助金	8,514,562,800	7,598,677,119	7,598,677,119	100.0	0	0
	委託金	39,436,000	42,278,056	42,278,056	100.0	0	0
1 7	県支出金	6,667,030,200	6,377,696,528	6,377,696,528	100.0	0	0
	県負担金	4,108,686,000	4,010,872,014	4,010,872,014	100.0	0	0
	県補助金	2,165,004,200	1,971,506,528	1,971,506,528	100.0	0	0
	委託金	393,340,000	395,317,986	395,317,986	100.0	0	0
1 8	財産収入	176,305,000	187,948,738	187,848,538	99.9	0	100,200
	財産運用収入	74,634,000	72,247,002	72,146,802	99.9	0	100,200
	財産売却収入	101,671,000	115,701,736	115,701,736	100.0	0	0
1 9	寄附金	613,136,000	544,701,942	544,701,942	100.0	0	0
	寄附金	613,136,000	544,701,942	544,701,942	100.0	0	0
2 0	繰入金	5,117,857,000	3,667,328,482	3,667,328,482	100.0	0	0
	基金繰入金	5,114,104,000	3,665,180,353	3,665,180,353	100.0	0	0
	特別会計繰入金	2,500,000	898,475	898,475	100.0	0	0
	財産区繰入金	1,253,000	1,249,654	1,249,654	100.0	0	0
2 1	繰越金	843,725,467	843,725,158	843,725,158	100.0	0	0
	繰越金	843,725,467	843,725,158	843,725,158	100.0	0	0
2 2	諸収入	3,007,923,000	3,651,543,771	2,989,988,843	81.9	19,231,850	642,372,883
	延滞金、加算金 及び過料	55,002,000	47,203,079	47,203,079	100.0	0	0
	市預金利子	44,000	65,441	65,441	100.0	0	0
	貸付金元利収入	1,031,239,000	1,543,523,410	1,025,881,529	66.5	0	517,641,881
	雑入	1,921,638,000	2,060,751,841	1,916,838,794	93.0	19,231,850	124,731,002
2 3	市債	13,594,854,000	9,608,454,000	9,608,454,000	100.0	0	0
	市債	13,594,854,000	9,608,454,000	9,608,454,000	100.0	0	0
	合 計	103,392,397,927	97,855,168,136	96,210,631,613	98.3	60,889,162	1,594,280,225

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

項目別の不納欠損額と収入未済額の状況については、次表のとおりである。

(単位：件、円)

款	項	内容	件数	不納欠損額	件数	収入未済額
1	市税		3,118	41,508,312	44,661	845,592,589
	市民税	現年課税分	0	0	4,072	82,067,874
		滞納繰越分	698	14,955,584	8,430	182,406,572
	固定資産税	現年課税分	0	0	4,677	111,005,147
		滞納繰越分	1,104	22,356,768	10,363	379,655,264
	軽自動車税	現年課税分	0	0	641	4,871,238
		滞納繰越分	212	1,220,258	1,360	8,714,525
	たばこ税	滞納繰越分	0	0	1	81,748
	入湯税	現年課税分	0	0	16	5,897,900
		滞納繰越分	0	0	61	5,584,850
	都市計画税	現年課税分	0	0	4,677	14,775,080
		滞納繰越分	1,104	2,975,702	10,363	50,532,391
1 4	分担金及び負担金		9	149,000	575	4,136,754
	負担金	老人保護措置費負担金	0	0	3	447,201
		在宅福祉措置費負担金	0	0	1	40,963
		保育料	9	149,000	21	1,845,390
		子育て支援短期事業利用者負担金	0	0	7	120,100
		放課後児童クラブ保育料	0	0	541	1,564,600
		母子生活支援施設徴収金	0	0	2	118,500
1 5	使用料及び手数料		0	0	6,076	102,077,799
	使用料	急病診療所使用料	0	0	45	265,650
		道路占用料	0	0	2	3,530
		市営住宅使用料	0	0	5,644	101,222,343
		市営住宅駐車場使用料	0	0	385	586,276
1 8	財産収入		0	0	2	100,200
	財産運用収入	貸地貸家料	0	0	2	100,200
2 2	諸収入		267	19,231,850	7,939	642,372,883
	貸付金元利収入	災害援護資金貸付金元利収入	0	0	501	14,307,653
		住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	109	292,762,522
		同和福祉援護資金貸付金元利収入	0	0	192	209,846,706
		生活保護つなぎ資金貸付金元金収入	0	0	124	725,000
	雑入	庁舎使用収入	0	0	1	39,073
		会計年度任用職員給与関係雑入	0	0	86	2,456,500
		生活保護費返還金	0	0	214	9,704,056
		生活保護費返還金(過年度分)	111	15,371,960	3,606	64,205,962
		過年度返還金雑入	0	0	166	5,426,539
		過年度返還金雑入(過年度分)	152	3,487,770	557	11,450,461
		児童扶養手当返還金	4	372,120	105	2,024,354
		児童手当返還金	0	0	7	90,000
		成年後見制度利用支援事業収入	0	0	1	54,594
		臨時福祉給付金返還金	0	0	72	1,055,000
		放課後児童クラブ延長利用料	0	0	1,215	166,750
		損害賠償金(第三者行為)(過年度分)	0	0	1	313,940
		公立保育園副食費	0	0	3	22,500
		ふるさと創生推進事業補助金返還金	0	0	1	920,000
		排水施設関係雑入	0	0	1	33,125
		住宅関係雑入	0	0	3	76,783
		賃料相当損害金収入(過年度)	0	0	405	13,989,172
		教育関係雑入	0	0	1	6,600
		就学援助費過年度返還金	0	0	8	32,345
		小学校給食費	0	0	362	7,408,676
		中学校給食費	0	0	198	5,254,572
	計		3,394	60,889,162	59,253	1,594,280,225

市税の収入状況を税目別にみると、次表のとおりである。

(単位：円、％)

税目			調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
				金額	対調定 収入率	構成比		
市民税	個人	現年課税分	10,178,297,245	10,101,932,514	99.2	36.2	0	78,631,651
		滞納繰越分	256,259,875	69,549,204	27.1	0.2	14,790,653	171,975,924
		個人計	10,434,557,120	10,171,481,718	97.5	36.4	14,790,653	250,607,575
	法人	現年課税分	2,078,811,600	2,082,885,977	100.2	7.5	0	3,436,223
		滞納繰越分	14,765,032	4,169,453	28.2	0.0	164,931	10,430,648
		法人計	2,093,576,632	2,087,055,430	99.7	7.5	164,931	13,866,871
	小計		12,528,133,752	12,258,537,148	97.8	43.9	14,955,584	264,474,446
固定資産税	固定資産税	現年課税分	11,994,555,800	11,884,153,776	99.1	42.6	0	111,005,147
		滞納繰越分	485,091,045	83,079,013	17.1	0.3	22,356,768	379,655,264
		固定資産税計	12,479,646,845	11,967,232,789	95.9	42.9	22,356,768	490,660,411
	国有資産等所在市町村交付金(現年)		100,137,900	100,137,900	100.0	0.4	0	0
	小計		12,579,784,745	12,067,370,689	95.9	43.2	22,356,768	490,660,411
軽自動車税	環境性能割		35,253,900	35,253,900	100.0	0.1	0	0
	種別割	現年課税分	644,827,100	640,016,762	99.3	2.3	0	4,871,238
		滞納繰越分	13,894,797	3,960,014	28.5	0.0	1,220,258	8,714,525
		種別割計	658,721,897	643,976,776	97.8	2.3	1,220,258	13,585,763
	小計		693,975,797	679,230,676	97.9	2.4	1,220,258	13,585,763
たばこ税	現年課税分		1,239,721,216	1,239,721,216	100.0	4.4	0	0
	滞納繰越分		81,748	0	0.0	0.0	0	81,748
	小計		1,239,802,964	1,239,721,216	100.0	4.4	0	81,748
入湯税	現年課税分		69,800,650	63,902,750	91.6	0.2	0	5,897,900
	滞納繰越分		11,971,250	6,386,400	53.3	0.0	0	5,584,850
	小計		81,771,900	70,289,150	86.0	0.3	0	11,482,750
都市計画税	現年課税分		1,596,507,300	1,581,812,497	99.1	5.7	0	14,775,080
	滞納繰越分		64,565,970	11,057,877	17.1	0.0	2,975,702	50,532,391
	小計		1,661,073,270	1,592,870,374	95.9	5.7	2,975,702	65,307,471
合計	現年課税分		27,937,912,711	27,729,817,292	99.3	99.4	0	218,617,239
	滞納繰越分		846,629,717	178,201,961	21.0	0.6	41,508,312	626,975,350
	合計		28,784,542,428	27,908,019,253	97.0	100.0	41,508,312	845,592,589

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

市税収入全体の収入済額は279億801万9,253円で、一般会計における歳入の29.0%を占めている。税目別では、市民税が122億5,853万7,148円（構成比43.9%）と最も多く、次いで固定資産税が120億6,737万689円（構成比43.2%）、都市計画税、たばこ税、軽自動車税、入湯税の順となっている。

市税収入のうち、現年課税分に係る収入率は99.3%、滞納繰越分に係る収入率は21.0%、全体の収入率は97.0%となっており、前年度に比べ現年課税分は変わらず、滞納繰越分は3.4ポイント高く、全体では0.1ポイント高くなっている。

収入未済額は8億4,559万2,589円で、固定資産税が4億9,066万411円、市民税が2億6,447万4,446円、都市計画税が6,530万7,471円の順となっている。このうち、滞納繰越分が6億2,697万5,350円（構成比74.1%）となっている。

なお、不納欠損処分は4,150万8,312円であり、事由別明細状況は、次表のとおりである。

（単位：件、円、%）

税目	不納欠損の事由別分類						合計	
	地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後3年を経過)		地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)		地方税法 第18条第1項 (時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	479	7,830,565	80	5,090,087	139	2,034,932	698	14,955,584
個 人	478	7,803,434	79	5,040,087	136	1,947,132	693	14,790,653
法 人	1	27,131	1	50,000	3	87,800	5	164,931
固定資産税 (都市計画税含)	274	4,798,364	91	8,064,400	739	12,469,706	1,104	25,332,470
軽自動車税	116	763,668	3	6,400	93	450,190	212	1,220,258
合計	869	13,392,597	174	13,160,887	971	14,954,828	2,014	41,508,312
構成比 (金額)	32.3		31.7		36.0		100.0	

(3) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
議 会 費	430,905,000	418,395,927	97.1	0.4	0	12,509,073
総 務 費	16,472,306,221	15,435,856,733	93.7	16.4	341,067,700	695,381,788
民 生 費	36,190,798,000	34,583,005,123	95.6	36.6	112,678,000	1,495,114,877
衛 生 費	7,744,680,000	6,777,366,798	87.5	7.2	163,181,290	804,131,912
労 働 費	142,542,000	132,550,833	93.0	0.1	0	9,991,167
農林水産業費	4,472,802,570	3,601,137,853	80.5	3.8	654,011,289	217,653,428
商 工 費	5,587,567,523	4,723,340,974	84.5	5.0	639,150,303	225,076,246
土 木 費	8,748,045,312	6,989,569,997	79.9	7.4	1,354,111,700	404,363,615
消 防 費	4,713,061,301	4,338,886,803	92.1	4.6	231,663,700	142,510,798
教 育 費	6,761,220,000	6,268,322,836	92.7	6.6	15,740,000	477,157,164
災害復旧費	1,963,106,000	1,004,033,853	51.1	1.1	866,835,200	92,236,947
公 債 費	10,115,254,000	10,108,653,121	99.9	10.7	0	6,600,879
予 備 費	50,110,000	0	0.0	0.0	0	50,110,000
合 計	103,392,397,927	94,381,120,851	91.3	100.0	4,378,439,182	4,632,837,894

支出済額は943億8,112万851円で、予算現額1,033億9,239万7,927円に対する執行率は91.3%となっている。

科目（款）別に支出済額をみると、民生費が345億8,300万5,123円で歳出決算額全体の36.6%を占めており、次いで総務費が154億3,585万6,733円（構成比16.4%）、さらに、公債費、土木費、衛生費の順となっている。

また、翌年度繰越額は43億7,843万9,182円であり、その内訳は全て繰越明許費となっている。

なお、不用額は46億3,283万7,894円となっている。

項目別の歳出の状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
1	議会費	430,905,000	418,395,927	97.1	0	12,509,073
	議会費	430,905,000	418,395,927	97.1	0	12,509,073
2	総務費	16,472,306,221	15,435,856,733	93.7	341,067,700	695,381,788
	総務管理費	14,856,534,221	13,927,217,365	93.7	337,067,700	592,249,156
	徴税費	841,499,000	775,121,514	92.1	4,000,000	62,377,486
	戸籍住民基本台帳費	575,260,000	543,457,429	94.5	0	31,802,571
	選挙費	101,790,000	97,142,538	95.4	0	4,647,462
	統計調査費	35,617,000	33,357,369	93.7	0	2,259,631
	監査委員費	61,606,000	59,560,518	96.7	0	2,045,482
3	民生費	36,190,798,000	34,583,005,123	95.6	112,678,000	1,495,114,877
	社会福祉費	17,436,691,000	16,858,543,104	96.7	33,673,000	544,474,896
	児童福祉費	16,104,670,000	15,119,881,464	93.9	79,005,000	905,783,536
	生活保護費	2,629,491,000	2,585,022,263	98.3	0	44,468,737
	災害救助費	19,946,000	19,558,292	98.1	0	387,708
4	衛生費	7,744,680,000	6,777,366,798	87.5	163,181,290	804,131,912
	保健衛生費	4,171,277,000	3,453,597,850	82.8	65,480,110	652,199,040
	清掃費	3,573,403,000	3,323,768,948	93.0	97,701,180	151,932,872
5	労働費	142,542,000	132,550,833	93.0	0	9,991,167
	労働諸費	142,542,000	132,550,833	93.0	0	9,991,167
6	農林水産業費	4,472,802,570	3,601,137,853	80.5	654,011,289	217,653,428
	農業費	3,200,029,570	2,487,444,127	77.7	543,625,789	168,959,654
	林業費	640,566,000	599,189,844	93.5	9,685,500	31,690,656
	水産業費	632,207,000	514,503,882	81.4	100,700,000	17,003,118
7	商工費	5,587,567,523	4,723,340,974	84.5	639,150,303	225,076,246
	商工費	5,587,567,523	4,723,340,974	84.5	639,150,303	225,076,246
8	土木費	8,748,045,312	6,989,569,997	79.9	1,354,111,700	404,363,615
	土木管理費	352,678,000	345,505,483	98.0	0	7,172,517
	道路橋りょう費	2,677,286,054	2,098,584,167	78.4	460,630,000	118,071,887
	河川費	383,369,000	268,748,018	70.1	99,963,000	14,657,982
	港湾費	51,070,000	50,016,198	97.9	0	1,053,802
	都市計画費	4,727,034,258	3,681,223,251	77.9	793,518,700	252,292,307
	住宅費	556,608,000	545,492,880	98.0	0	11,115,120
9	消防費	4,713,061,301	4,338,886,803	92.1	231,663,700	142,510,798
	消防費	4,713,061,301	4,338,886,803	92.1	231,663,700	142,510,798
10	教育費	6,761,220,000	6,268,322,836	92.7	15,740,000	477,157,164
	教育総務費	422,734,000	406,000,116	96.0	0	16,733,884
	小学校費	1,954,272,000	1,786,543,724	91.4	0	167,728,276
	中学校費	1,189,949,000	1,044,562,189	87.8	0	145,386,811
	幼稚園費	439,176,000	402,036,744	91.5	600,000	36,539,256
	社会教育費	1,059,854,000	1,002,338,152	94.6	15,140,000	42,375,848
	保健体育費	1,695,235,000	1,626,841,911	96.0	0	68,393,089
11	災害復旧費	1,963,106,000	1,004,033,853	51.1	866,835,200	92,236,947
	農林水産施設災害復旧費	242,610,000	160,196,900	66.0	10,387,200	72,025,900
	土木施設災害復旧費	1,665,095,000	798,248,443	47.9	852,071,000	14,775,557
	文教施設災害復旧費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000
	その他公共施設・公用施設災害復旧費	52,401,000	45,588,510	87.0	4,377,000	2,435,490
12	公債費	10,115,254,000	10,108,653,121	99.9	0	6,600,879
	公債費	10,115,254,000	10,108,653,121	99.9	0	6,600,879
13	予備費	50,110,000	0	0.0	0	50,110,000
	予備費	50,110,000	0	0.0	0	50,110,000
	合計	103,392,397,927	94,381,120,851	91.3	4,378,439,182	4,632,837,894

項目別の翌年度繰越額の状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	内容	限度額	翌年度繰越額
2	総務費		450,520,000	341,067,700
	総務管理費	総合支所維持管理事業	30,201,000	26,000,000
		新本庁舎整備事業	23,272,000	23,272,000
		徳地総合支所建設事業	161,900,000	98,880,000
		地域交流センター機能強化事業	35,770,000	35,770,000
		阿東地域交流センター篠生分館建設事業	27,000,000	26,600,000
		平川地域交流センター建設事業	41,089,000	36,089,000
		電算システム開発事業	15,924,000	15,923,600
		やまぐちサッカー交流広場整備事業	89,000,000	56,400,000
		野外活動広場整備事業	9,021,000	6,021,000
		小郡運動公園整備事業	13,343,000	12,112,100
	徴税費	個人市民税賦課事務	4,000,000	4,000,000
3	民生費		217,212,000	112,678,000
	社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	111,410,000	10,203,000
		住民税均等割のみ課税世帯重点支援給付金給付事業	10,830,000	8,170,000
		地域介護・福祉空間整備費助成事業	15,300,000	15,300,000
	児童福祉費	放課後児童クラブ整備事業	42,315,000	42,315,000
		子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業	32,807,000	32,807,000
		市立保育園管理運営事業	1,100,000	1,100,000
		へき地保育所管理運営事業	200,000	200,000
		私立保育園特別保育事業	2,025,000	1,658,000
		認定こども園特別保育事業	450,000	375,000
		地域型保育特別保育事業	525,000	375,000
		私立幼稚園特別保育事業	150,000	75,000
		市立認定こども園管理運営事業	100,000	100,000
4	衛生費		186,533,000	163,181,290
	保健衛生費	医療施設・設備整備費助成事業	52,200,000	52,200,000
		予防接種事業	31,350,000	8,000,000
		衛生対策事業	5,281,000	5,280,110
	清掃費	じん芥収集車整備事業	45,602,000	45,601,180
		小郡最終処分場管理事業	52,100,000	52,100,000
6	農林水産業費		680,623,000	654,011,289
	農業費	みどりの食料システム戦略推進事業	20,000,000	20,000,000
		道の駅長門峡管理運営事業	31,000,000	30,729,549
		仁保の郷整備事業	400,000,000	399,960,000
		道の駅あいお整備事業	15,466,000	15,466,000
		県事業負担金	77,471,000	77,470,240
	林業費	林道維持管理事業	9,686,000	9,685,500
	水産業費	海岸保全施設整備事業	127,000,000	100,700,000

(単位：円)

款	項	内容	限度額	翌年度繰越額
7	商工費		688,000,000	639,150,303
	商工費	商工業振興対策事業	20,000,000	19,057,412
		安心快適住まいの助成事業	335,280,000	310,085,891
		山口市観光案内所管理運営事業	13,500,000	13,500,000
		インバウンド観光誘客推進事業	80,000,000	80,000,000
		重源の郷施設改修事業	110,000,000	87,287,000
		(仮称) 湯田温泉パーク整備事業	129,220,000	129,220,000
8	土木費		1,502,368,000	1,354,111,700
	道路橋りょう費	道路維持補修事業	64,916,000	60,798,000
		道路整備計画道路改良事業	143,603,000	121,720,000
		生活道路改良事業	148,330,000	128,978,000
		橋りょう維持補修事業	34,000,000	23,969,000
		橋りょう長寿命化対策事業	10,000,000	9,229,000
		市道橋調査整備事業	115,936,000	115,936,000
	河川費	都市基盤河川油川改修事業	56,563,000	41,563,000
		中川河川改修事業	62,500,000	58,400,000
	都市計画費	都市計画基本調査事業	20,172,000	13,721,700
		景観形成助成事業	800,000	455,000
		都市計画道路整備事業	7,636,000	7,636,000
		公共下水道会計負担金	203,400,000	203,400,000
		湯田温泉まちなか整備事業	49,300,000	48,767,000
		中心市街地住環境総合整備事業	48,900,000	35,677,000
		新山口駅周辺地区整備事業	143,792,000	143,792,000
		中園町周辺地区整備事業	58,400,000	38,658,000
		山口市中心市街地周辺地区整備事業	230,123,000	230,123,000
		新山口駅ターミナルパーク整備事業	97,997,000	65,289,000
		ミニ下水道整備事業	6,000,000	6,000,000
9	消防費		240,649,000	231,663,700
	消防費	水防活動費	212,000,000	211,900,000
		ため池施設災害予防事業	24,639,000	16,281,700
		総合浸水対策事業	4,010,000	3,482,000
10	教育費		15,740,000	15,740,000
	幼稚園費	市立幼稚園管理運営事業	600,000	600,000
	社会教育費	名田島南蛮樋保存整備事業	15,140,000	15,140,000
11	災害復旧費		997,435,000	866,835,200
	農林水産施設災害復旧費	現年発生耕地災害復旧事業	14,035,000	10,387,200
	土木施設災害復旧費	現年発生土木災害復旧事業	889,000,000	762,071,000
		河川災害応急復旧事業	90,000,000	90,000,000
	その他公共施設・公用施設災害復旧費	地域交流センター災害復旧事業	4,400,000	4,377,000
合 計			4,979,080,000	4,378,439,182

不用額が生じた主な科目及び理由は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
総務費	総務管理費	一般管理費	2,822,095,000	104,953,008	0	104,953,008
			不用額が生じた主な理由			
			・職員人件費において、災害発生時に必要となる各種手当や退職手当等を確保したうえで減額補正を行ったが、退職者数の変更等により不用額が生じたもの。			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
		財産管理費	5,240,125,261	71,829,824	9,701,554	62,128,270
			不用額が生じた主な理由			
			・徳地総合支所建設事業において、旧徳地総合支所等解体工事の増額変更を見込み、そのうえで減額補正を行ったが、補正時の見込みを下回ったため。			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
		企画費	442,732,960	56,830,445	20,009,200	36,821,245
			不用額が生じた主な理由			
			・（仮称）湯田温泉パーク整備事業において、解体工事の入札時期（1月下旬）により、入札減の減額補正ができなかったため。			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
		地域交流センター費	1,574,172,000	65,917,800	8,680,853	57,236,947
			不用額が生じた主な理由			
			・阿東地域交流センター篠生分館建設事業において、関連工事に対応する予算を確保する必要があり、減額補正ができなかったため。			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
		電算管理費	470,291,000	41,826,853	0	41,826,853
			不用額が生じた主な理由			
			・電算システム開発事業において、戸籍及び税の法改正や給付金等に係る国からの仕様の提示時期が遅れたことにより、委託料の減額補正ができなかったため。			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
		文化振興費	1,121,016,000	104,890,666	1,424,200	103,466,466
			不用額が生じた主な理由			
			・山口情報芸術センター企画運営事業及び文化振興財団企画運営事業において、補助金交付先の山口市文化振興財団の人件費を含む費用が当初の見込みを下回ったため。			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
総務費	総務管理費	交通対策費	501,616,000	38,000,797	0	38,000,797
			不用額が生じた主な理由			
			・徳地生活バス運行事業において、人件費及び燃料費が当初の見込みを下回ったため。 ・コミュニティタクシー実証運行事業において、新規の実証運行に至らなかったため。			
		諸費	1,225,884,000	50,271,372	0	50,271,372
			不用額が生じた主な理由			
			・市税等返還金において、過誤納還付金及び還付加算金は当初の見込みを下回ったが、申告等に基づく返還に備える必要があり、減額補正ができなかったため。			
	徴税費	税務総務費	620,087,000	53,933,764	0	53,933,764
			不用額が生じた主な理由			
			・職員人件費が当初の見込みを下回ったため。			
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	570,474,000	30,769,006	0	30,769,006
			不用額が生じた主な理由			
			・個人番号カード事務において、マイナンバーカード申請支援のための事務費が当初の見込みを下回ったため。 ・職員人件費が当初の見込みを下回ったため。			
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	5,191,807,000	254,135,886	0	254,135,886
			不用額が生じた主な理由			
			・物価高騰対応重点支援給付金給付事業費及び住民税均等割のみ課税世帯重点支援給付金給付事業費において、給付世帯数が当初の見込みを下回ったため。 ・国民健康保険特別会計繰出金において、国民健康保険特別会計における職員人件費及び事務費の支出額が、減額補正時の見込みを下回ったため。			
		老人福祉費	6,757,055,000	232,504,764	0	232,504,764
			不用額が生じた主な理由			
			・介護保険特別会計繰出金において、介護給付費が当初の見込みを下回り、それに応じて繰り出す介護給付費分の繰出金が当初の見込みを下回ったため。 ・山口県後期高齢者医療広域連合に支払う市負担金の確定時期により、減額補正ができなかったため。			

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
民生費	社会福祉費	障がい福祉費	5,310,116,000	52,889,606	0	52,889,606
			不用額が生じた主な理由			
			・重度心身障害者医療費助成事業において、冬季からの流行性疾患、新型コロナウイルス感染症の5類への移行による医療費が当初の見込みを下回ったため。			
	児童福祉費	児童福祉総務費	2,561,513,000	263,868,212	83,160,469	180,707,743
			不用額が生じた主な理由			
			・放課後児童クラブ運営費において、土曜日の通級や加配対象児童の通級が少なかったことにより、保育のための人件費が当初の見込みを下回ったため。			
			・病児保育事業において、冬季の感染症等による利用実績が当初の見込みを下回ったため。			
			・子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業費において、給付金対象世帯数が当初の見込みを下回ったため。			
		児童措置費	4,877,701,000	151,109,875	0	151,109,875
			不用額が生じた主な理由			
			・障がい児施設サービス給付事業において、上半期の実績を踏まえ増額補正を行ったが、下半期のサービス利用実績が見込みを下回ったため。			
			・児童手当支給事業において、受給者の所得更正及び転出、現況届未提出者等への未支払分、また、新規受給者が見込みを下回ったこと等により、支給額が当初の見込みを下回ったため。			
		母子父子福祉費	756,846,000	30,873,950	1,000,000	29,873,950
			不用額が生じた主な理由			
			・児童扶養手当等支給事業において、受給者の所得更正及び転出、現況届未提出者等への未支払分、また、新規受給者が見込みを下回ったこと等により、支給額が当初の見込みを下回ったため。			
		児童福祉施設費	7,875,905,000	457,201,957	29,062,651	428,139,306
			不用額が生じた主な理由			
			・私立保育園運営事業において、副食費等物価高騰対策支援事業の補助金申請額及び利用児童数が当初の見込みを下回ることから減額補正を行ったが、補正時の見込みを下回ったため。			
			・私立保育園特別保育事業において、利用児童数が当初の見込みを下回ることから減額補正を行ったが、補正時の見込みを下回ったため。			

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
民生費	生活保護費	生活保護 扶助費	2,427,200,000	32,002,324	0	32,002,324
			不用額が生じた主な理由			
			・新型コロナウイルス感染症の影響で、新規相談者が増加傾向にあったことから扶助費を確保していたが、受給者数が当初の見込みを下回ったため。			
衛生費	保健衛生費	保健衛生 総務費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			520,202,000	33,408,644	0	33,408,644
			不用額が生じた主な理由			
			・職員人件費が当初の見込みを下回ったため。			
		母子保健費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			442,516,000	77,121,356	18,605,384	58,515,972
			不用額が生じた主な理由			
			・出産・子育て応援給付金給付事業費において、給付金対象者数が当初の見込みを下回ったため。			
		予防費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,740,194,000	430,088,715	9,787,521	420,301,194
			不用額が生じた主な理由			
			・予防接種事業において、接種者数が当初の見込みを下回ったため。また、新型コロナウイルスワクチン接種者数、小児及び成人の予防接種者数の確定が年度末となることから、医療業務委託料の減額補正ができなかったため。			
		簡易水道費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			360,788,000	56,757,950	0	56,757,950
			不用額が生じた主な理由			
			・簡易水道事業において、事業会計決算の結果、簡易水道事業経営支援補助金が当初の見込みを下回ったため。			
	清掃費	じん芥 処理費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			2,135,855,000	103,447,422	0	103,447,422
			不用額が生じた主な理由			
			・清掃工場管理運営業務において、ごみ搬入量が当初の見込みを下回り、需用費等が見込みを下回ったため。また、定期整備の内容の精査により、委託料が当初の見込みを下回ったため。 ・中間処理センター管理業務において、設備機器に関する重篤な故障が少なく、修繕に要する消耗品費が当初の見込みを下回ったため。			

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
農林水産業費	農業費	農業振興費	1,329,219,500	63,802,902	1,380,000	62,422,902
			不用額が生じた主な理由			
			・有害鳥獣捕獲促進事業費において、豚熱によるイノシシの減少から捕獲数が当初の見込みを下回ったが、補助金額の確定が3月になることから、減額補正ができなかったため。			
			・道の駅長門峡管理運営費において、浄化槽改修工事及び駐車場整備工事での入札減が生じたが、変更契約が2月以降となり、減額補正ができなかったため。			
		農業集落排水費	477,579,000	76,112,399	0	76,112,399
			不用額が生じた主な理由			
			・農業集落排水事業において、事業会計決算の結果、農業集落排水事業経営支援補助金が当初の見込みを下回ったため。			
商工費	商工費	商工振興費	2,649,030,723	118,879,100	3,695,807	115,183,293
			不用額が生じた主な理由			
			・ふるさと産品営業推進事業において、ふるさとやまぐち寄附金の年度末の寄附額が当初の見込みを下回り、委託料及び手数料等が当初の見込みを下回ったため。			
			・デジタル技術活用・人材育成支援事業において、デジタル技術活用推進団体支援補助金の額が当初の見込みを下回ったが、補助対象事業費の確定が年度末となることから、減額補正ができなかったため。			
		企業振興費	334,430,000	30,209,617	0	30,209,617
			不用額が生じた主な理由			
			・立地等奨励事業において、立地等奨励金の対象企業が交付要件を満たさなかったことから、奨励金の額が当初の見込みを下回ったが、奨励金申請期限が年度末となっており、減額補正ができなかったため。			
		観光費	2,204,034,800	56,918,060	154,000	56,764,060
			不用額が生じた主な理由			
			・（仮称）湯田温泉パーク整備事業において、建設工事、電気設備工事、機械設備工事に入札減が生じたため。			
			・重源の郷施設改修事業において、委託料及び工事請負費に入札減が生じたが、仕様変更等により額の確定が年度末となったことから、減額補正ができなかったため。			

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	1,232,711,554	99,740,956	41,416,379	58,324,577
			不用額が生じた主な理由			
			・道路整備計画道路改良事業及び生活道路改良事業において、工事費に係る変更契約等の対応が年度末となったことから、減額補正ができなかったため。 ・道路バリアフリー化事業において、地元との調整に時間を要したことから、測量設計委託料等の減額補正ができなかったため。			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
	都市計画費	下水道費	2,293,193,000	152,471,302	0	152,471,302
			不用額が生じた主な理由			
			・公共下水道会計負担金が、事業会計決算の結果、当初の見込みを下回ったため。 ・阿知須処理区下水道経営支援事業費において、決算の結果、経営支援補助金が当初の見込みを下回ったため。			
		市街地再開発事業費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,400,663,900	78,486,204	59,418,623	19,067,581
			不用額が生じた主な理由			
			・中心市街地住環境総合整備事業において、工事影響範囲の復旧費を見込んでいたが、年度末まで影響範囲が確定せず、減額補正ができなかったため。 ・山口市中心市街地周辺地区整備事業において、電線類地中化の詳細設計での引込管件数の増加を見込んでいたが、年度末まで件数が確定せず、減額補正ができなかったため。			
消防費	消防費	常備消防費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			2,343,385,000	58,358,270	0	58,358,270
			不用額が生じた主な理由			
		災害対策費	・消防庁舎維持管理費において、消防本部・中央消防署庁舎の仮設庁舎完成までの間、維持管理費を確保しておく必要があり、減額補正ができなかったため。 ・職員人件費が当初の見込みを下回ったため。			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			483,569,000	35,334,153	7,788,800	27,545,353
教育費	小学校費	学校管理費	不用額が生じた主な理由			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			717,251,000	63,590,148	32,218,827	31,371,321
			・小学校管理運営費において、光熱水費が当初の見込みを下回ったが、補正予算計上時には確実な額が見込めなかったことから、減額補正ができなかったため。			

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額 (A)	繰越分不用額 (B)	実質不用額 (A-B)
教育費	小学校費	教育振興費	531, 886, 000	33, 238, 976	487, 300	32, 751, 676
			不用額が生じた主な理由			
			・ 小学校要・準要保護児童就学援助費において、申請者数が当初の見込みを下回ったため。このうち学校給食費については、年度末まで支給額が見込めなかったこと、また、新入学学用品費については、申請開始が1月であり申請者数が見込めなかったことから、減額補正ができなかったため。			
		学校建設費	705, 135, 000	70, 899, 152	28, 100, 318	42, 798, 834
			不用額が生じた主な理由			
			・ 小学校施設長寿命化事業において、工事請負費、使用料及び賃借料に入札減が生じたが、変更契約が生じる可能性があり、減額補正ができなかったため。			
	中学校費	学校管理費	390, 834, 000	53, 614, 128	14, 076, 523	39, 537, 605
			不用額が生じた主な理由			
			・ 中学校管理運営費において、光熱水費が当初の見込みを下回ったが、補正予算計上時には確実な額が見込めなかったことから、減額補正ができなかったため。			
		教育振興費	463, 113, 000	33, 508, 008	2, 000	33, 506, 008
			不用額が生じた主な理由			
			・ 中学校要・準要保護児童就学援助費において、申請者数が当初の見込みを下回ったため。このうち学校給食費については、年度末まで支給額が見込めなかったこと、また、新入学学用品費については、申請開始が1月であり申請者数が見込めなかったことから、減額補正ができなかったため。			
		学校建設費	336, 002, 000	58, 264, 675	56, 975, 756	1, 288, 919
			不用額が生じた主な理由			
			・ 中学校施設長寿命化事業において、工事請負費が繰越明許費であることから、変更契約が生じなかったことによる不用額の減額補正ができなかったため。			
	幼稚園費	幼稚園費	439, 176, 000	36, 539, 256	2, 509, 248	34, 030, 008
			不用額が生じた主な理由			
			・ 市立幼稚園管理運営業務において、消耗品費、光熱水費、賄材料費、工事請負費等が当初の見込みを下回ったものの、物価高騰や電気代の上昇による増額等に備え、減額補正ができなかったため。			

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額 (A)	繰越分不用額 (B)	実質不用額 (A-B)
教育費	保健体育費	学校給食費	1, 688, 425, 000	68, 278, 202	0	68, 278, 202
			不用額が生じた主な理由			
			・学校給食運営事業において、賄材料費が当初の見込みを下回ったが、急激な物価高騰などの不測の事態に備え、減額補正ができなかったため。			
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	現年発生耕地災害復旧費	128, 410, 000	57, 378, 300	0	57, 378, 300
			不用額が生じた主な理由			
			・現年発生耕地災害復旧事業費において、国庫補助対象となる災害復旧工事及び地元が事業主体となる災害復旧工事において、補助金の申請件数及び交付金額が当初の見込みを下回ったため。			

(注1) 不用額は、「目」で3,000万円以上を抽出している。

(注2) 繰越分不用額 (B) は、前年度からの繰越明許費に係る不用額である。

3 特別会計

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 山口市国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額194億1,162万9,795円、歳出決算額193億4,685万3,892円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに6,477万5,903円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
国民健康保険料	3,244,791,000	3,588,217,277	3,198,144,803	89.1	16.5	29,208,026	363,742,328
国民健康保険税	453,000	1,673,720	662,500	39.6	0.0	0	1,011,220
使用料及び手数料	2,002,000	1,700,356	1,705,256	100.3	0.0	0	0
国庫支出金	1,000	512,000	512,000	100.0	0.0	0	0
県支出金	15,233,108,000	14,438,829,056	14,438,829,056	100.0	74.4	0	0
財産収入	22,000	31,702	31,702	100.0	0.0	0	0
繰入金	1,760,042,000	1,644,975,625	1,644,975,625	100.0	8.5	0	0
繰越金	68,325,000	68,325,273	68,325,273	100.0	0.4	0	0
諸収入	79,633,000	68,116,510	58,443,580	85.8	0.3	650,607	9,022,323
合 計	20,388,377,000	19,812,381,519	19,411,629,795	98.0	100.0	29,858,633	373,775,871

（注）国民健康保険料、使用料及び手数料、合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、県支出金が144億3,882万9,056円で歳入決算額全体の74.4%を占め、次いで国民健康保険料31億9,814万4,803円（構成比16.5%）となっており、決算額全体の収入率は98.0%となっている。

なお、繰入金の内訳は、一般会計繰入金が14億2,702万1,625円、基金繰入金が2億1,795万4,000円である。

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
現年 度分	医療給付費	2,249,446,000	2,289,699,640	2,211,730,341	96.6	7,650	80,268,095
	後期高齢者支援金	657,350,000	669,278,870	646,383,027	96.6	2,150	23,223,060
	介護給付金	226,059,000	241,249,720	226,593,765	93.9	0	14,776,782
現年度分合計		3,132,855,000	3,200,228,230	3,084,707,133	96.4	9,800	118,267,937
滞納 繰越分	医療給付費	77,838,000	265,071,645	78,340,260	29.6	20,429,012	166,423,322
	後期高齢者支援金	22,030,000	74,446,930	22,208,087	29.8	5,671,478	46,567,656
	介護給付金	12,521,000	50,144,192	13,551,823	27.0	3,097,736	33,494,633
滞納繰越分合計		112,389,000	389,662,767	114,100,170	29.3	29,198,226	246,485,611
合 計		3,245,244,000	3,589,890,997	3,198,807,303	89.1	29,208,026	364,753,548

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

なお、国民健康保険料の不納欠損処分は2,920万8,026円であり、事由別明細状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

費 目	不納欠損の事由別分類				合 計	
	国民健康保険法 第110条第1項 (時効)		国民健康保険法 第79条の2 (即時消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険料	2, 272	28, 451, 646	22	756, 380	2, 294	29, 208, 026
構成比 (金額)	97. 4		2. 6		100. 0	

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
普 通 交 付 金	14,971,015,000	14,023,628,056	14,023,628,056	100.0	0	0
県繰入金(2号分)	84,342,000	229,501,000	229,501,000	100.0	0	0
特 別 調 整 交 付 金 分	77,517,000	87,705,000	87,705,000	100.0	0	0
保 険 者 努 力 支 援 分	69,309,000	69,309,000	69,309,000	100.0	0	0
特定健康診査等負担金	30,924,000	28,686,000	28,686,000	100.0	0	0
合 計	15,233,107,000	14,438,829,056	14,438,829,056	100.0	0	0

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
総 務 費	274,773,000	253,999,947	92.4	1.3	0	20,773,053
保 険 給 付 費	15,046,469,000	14,074,860,494	93.5	72.8	0	971,608,506
国民健康保険事業費納付金	4,726,869,000	4,726,867,090	100.0	24.4	0	1,910
共同事業拠出金	10,000	242	2.4	0.0	0	9,758
保 健 事 業 費	281,135,000	246,440,818	87.7	1.3	0	34,694,182
基金積立金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
諸 支 出 金	49,120,000	44,685,301	91.0	0.2	0	4,434,699
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000
合 計	20,388,377,000	19,346,853,892	94.9	100.0	0	1,041,523,108

支出済額の主なものは、保険給付費が140億7,486万494円で歳出決算額全体の72.8%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が47億2,686万7,090円（構成比24.4%）、総務費が2億5,399万9,947円（構成比1.3%）の順となっており、決算額全体の執行率は94.9%となっている。

保険給付費の内訳は、療養諸費が121億5,392万9,477円、高額療養費が18億7,217万501円、出産育児諸費が3,546万8,456円、葬祭諸費が1,325万円等であり、国民健康保険事業費納付金の内訳は、医療給付費分が33億1,454万1,215円、後期高齢者支援金等分が10億8,336万8,501円、介護納付金分が3億2,895万7,374円である。

また、不用額は10億4,152万3,108円生じているが、主なものは保険給付費の9億7,160万8,506円であり、療養諸費、高額療養費等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況については、次表のとおりである。

(単位：人、世帯、%)

年度	被保険者数			市人口	加入率	被保険者世帯数	市世帯数	加入率
	一 般被保険者 A	退 職被保険者等 B	合 計 C(A+B)					
R5	31,107	0	31,107	187,046	16.6	21,533	90,687	23.7
R4	32,564	0	32,564	187,674	17.4	22,312	90,526	24.6

(注) 各年度とも3月31日現在

(2) 山口市後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額33億9,905万7,916円、歳出決算額33億7,519万3,600円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに2,386万4,316円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
保 険 料	2,606,492,000	2,588,483,517	2,577,075,628	99.6	75.8	837,020	13,210,392
使 用 料 及び手数料	270,000	258,100	258,400	100.1	0.0	0	0
繰 入 金	843,810,000	798,628,626	798,628,626	100.0	23.5	0	0
繰 越 金	1,000	21,150,622	21,150,622	100.0	0.6	0	0
諸 収 入	3,591,000	1,944,540	1,944,640	100.0	0.1	0	0
合 計	3,454,164,000	3,410,465,405	3,399,057,916	99.7	100.0	837,020	13,210,392

（注）保険料、使用料及び手数料、諸収入、合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、保険料が25億7,707万5,628円で歳入決算額全体の75.8%を占め、次いで繰入金が7億9,862万8,626円（構成比23.5%）であり、決算額全体の収入率は99.7%となっている。

なお、繰入金は、全て一般会計繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	特徴	1,665,869,000	1,677,593,407	1,679,974,884	100.1	0	0
	普徴	935,760,000	897,659,323	891,794,050	99.3	0	6,123,319
滞納繰越分	普徴	4,863,000	13,230,787	5,306,694	40.1	837,020	7,087,073
合 計		2,606,492,000	2,588,483,517	2,577,075,628	99.6	837,020	13,210,392

（注）収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

なお、保険料の不納欠損処分は83万7,020円であり、事由別明細状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

費目	不納欠損の事由別分類				合計	
	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項 (時効)		高齢者の医療の確保に関する法律 第113条 (即時消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保 険 料	113	837,020	0	0	113	837,020
構成比 (金額)	100.0		0.0		100.0	

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
総 務 費	93,267,000	90,061,089	96.6	2.7	0	3,205,911
広域連合 納付金	3,356,887,000	3,283,548,848	97.8	97.3	0	73,338,152
諸支出金	3,010,000	1,583,663	52.6	0.0	0	1,426,337
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
合 計	3,454,164,000	3,375,193,600	97.7	100.0	0	78,970,400

支出済額の主なものは、広域連合納付金が32億8,354万8,848円で歳出決算額全体の97.3%と大半を占めており、決算額全体の執行率は97.7%となっている。

(3) 山口市介護保険特別会計

介護保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額183億2,140万864円、歳出決算額178億870万1,543円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに5億1,269万9,321円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
保 険 料	3,352,455,000	3,371,641,129	3,350,032,290	99.4	18.3	3,035,806	21,230,403
使用料及び手数料	520,000	362,500	362,800	100.1	0.0	0	0
国庫支出金	4,472,464,000	4,397,906,094	4,397,906,094	100.0	24.0	0	0
支払基金交付金	4,760,610,000	4,524,754,000	4,524,754,000	100.0	24.7	0	0
県支出金	2,560,578,000	2,574,467,244	2,574,467,244	100.0	14.1	0	0
財産収入	757,000	34,080	34,080	100.0	0.0	0	0
繰 入 金	3,281,318,000	3,137,583,031	3,137,583,031	100.0	17.1	0	0
繰 越 金	322,575,000	322,575,362	322,575,362	100.0	1.8	0	0
諸 収 入	15,247,000	13,769,010	13,685,963	99.4	0.1	0	83,047
合 計	18,766,524,000	18,343,092,450	18,321,400,864	99.9	100.0	3,035,806	21,313,450

（注）保険料、使用料及び手数料、合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金が45億2,475万4,000円で歳入決算額全体の24.7%を占め、次いで国庫支出金が43億9,790万6,094円（構成比24.0%）、保険料が33億5,003万2,290円（構成比18.3%）の順となっており、決算額全体の収入率は99.9%となっている。

国庫支出金の主なものは、介護給付費負担金が31億5,639万7,354円である。支払基金交付金の内訳は、介護給付費交付金が44億2,596万3,000円、地域支援事業支援交付金が9,879万1,000円である。

なお、繰入金の内訳は、一般会計繰入金が27億591万31円、基金繰入金が4億3,167万3,000円である。

第1号被保険者保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	特徴	3,030,301,000	3,104,882,100	3,107,373,810	100.1	0	0
	普徴	308,261,000	242,430,530	236,487,517	97.5	0	6,108,673
滞納繰越分	普徴	13,893,000	24,328,499	6,170,963	25.4	3,035,806	15,121,730
合 計		3,352,455,000	3,371,641,129	3,350,032,290	99.4	3,035,806	21,230,403

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

なお、保険料の不納欠損処分は303万5,806円であり、事由別明細状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

費目	不納欠損の事由別分類				合計	
	介護保険法 第200条第1項 (時効)		介護保険法 第144条 (即時消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保 険 料	580	3,035,806	0	0	580	3,035,806
構成比 (金額)	100.0		0.0		100.0	

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
総 務 費	402,742,000	380,570,287	94.5	2.1	0	22,171,713
保険給付費	17,272,632,000	16,377,012,780	94.8	92.0	0	895,619,220
地域支援事業費	761,915,000	726,024,269	95.3	4.1	0	35,890,731
基金積立金	81,884,000	81,162,258	99.1	0.5	0	721,742
諸 支 出 金	246,747,000	243,931,949	98.9	1.4	0	2,815,051
予 備 費	604,000	0	0.0	0.0	0	604,000
合 計	18,766,524,000	17,808,701,543	94.9	100.0	0	957,822,457

支出済額の主なものは、保険給付費が163億7,701万2,780円で歳出決算額全体の92.0%を占めており、決算額全体の執行率は94.9%となっている。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費が150億9,990万8,635円で保険給付費の92.2%を占め、次いで介護予防サービス等諸費が5億6,071万9,643円、高額介護サービス等費が3億6,327万4,944円の順となっている。

また、不用額は9億5,782万2,457円生じているが、主なものは保険給付費の8億9,561万9,220円であり、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

ウ 認定者数及び受給者数等の状況

介護保険の認定者数及び受給者数等の状況については、次表のとおりである。

(単位：人、%)

年度	区分	被保険者数 A	認定者		受給者			未利用者		
			人数 B	対被保険者 B/A×100	人数 C	対被保険者 C/A×100	対認定者 C/B×100	人数 D	対被保険者 D/A×100	対認定者 D/B×100
R5	1号被保険者	56,779	10,999	19.4	8,531	15.0	77.6	2,468	4.3	22.4
	2号被保険者	61,714	185	0.3	158	0.3	85.4	27	0.0	14.6
R4	1号被保険者	56,603	11,114	19.6	8,637	15.3	77.7	2,477	4.4	22.3
	2号被保険者	62,036	173	0.3	146	0.2	84.4	27	0.0	15.6

(注) 各年度とも3月31日現在

(4) 山口市介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額1,482万6,380円、歳出決算額1,482万6,380円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに0円となっている。

ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
サービス収入	11,755,000	11,281,080	11,281,080	100.0	76.1	0	0
財 産 収 入	1,000	1,360	1,360	100.0	0.0	0	0
繰 入 金	3,612,000	3,287,000	3,287,000	100.0	22.2	0	0
繰 越 金	185,000	184,000	184,000	100.0	1.2	0	0
諸 収 入	74,000	72,940	72,940	100.0	0.5	0	0
合 計	15,627,000	14,826,380	14,826,380	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、サービス収入が1,128万1,080円で歳入決算額全体の76.1%を占めており、決算額全体の収入率は100.0%となっている。

サービス収入は、全て予防給付費収入である。

繰入金は、全て基金繰入金である。

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
事 業 費	11,829,000	11,354,020	96.0	76.6	0	474,980
基金積立金	186,000	185,360	99.7	1.3	0	640
総 務 費	3,612,000	3,287,000	91.0	22.2	0	325,000
合 計	15,627,000	14,826,380	94.9	100.0	0	800,620

支出済額は、事業費が1,135万4,020円（構成比76.6%）、総務費が328万7,000円（構成比22.2%）等となっており、決算額全体の執行率は、94.9%となっている。

事業費は、全て居宅介護支援事業費であり、基金積立金は、全て介護サービス給付費準備基金積立金である。

(5) 山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計

鑄銭司第二団地整備事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額9億6,494万9,751円、歳出決算額9億6,487万9,957円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに69,794円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
事業収入	964,949,000	964,949,751	964,949,751	100.0	100.0	0	0
合 計	964,949,000	964,949,751	964,949,751	100.0	100.0	0	0

事業収入は、全て産業団地売却収入であり、収入率は100.0%となっている。

市債の新規借入れはない。

イ 歳出決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
鑄銭司第二団地 整備事業費	3,000,000	2,999,975	100.0	0.3	0	25
公 債 費	961,949,000	961,879,982	100.0	99.7	0	69,018
合 計	964,949,000	964,879,957	100.0	100.0	0	69,043

支出済額は、公債費が9億6,187万9,982円（構成比99.7％）、鑄銭司第二団地整備事業費が299万9,975円（構成比0.3％）となっており、決算額全体の執行率は100.0％となっている。

公債費の内訳は、長期債償還元金が9億5,924万円、長期債償還利子が263万9,982円であり、本年度未償還残高は19億756万円となっている。

(6) 山口市地域下水道事業特別会計

地域下水道事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額614万5,603円、歳出決算額506万7,360円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに107万8,243円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
使用料 及び手数料	5,628,000	5,657,359	5,629,529	99.5	91.6	0	27,830
財産収入	1,000	115	115	100.0	0.0	0	0
繰入金	1,403,000	0	0	—	0.0	0	0
繰越金	517,000	515,959	515,959	100.0	8.4	0	0
合 計	7,549,000	6,173,433	6,145,603	99.5	100.0	0	27,830

収入済額の主なものは、使用料及び手数料が562万9,529円で歳入決算額全体の91.6%を占めており、決算額全体の収入率は99.5%となっている。

使用料及び手数料は、全て地域下水道使用料で、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	5,627,000	5,635,172	5,607,342	99.5	0	27,830
滞納繰越分	1,000	22,187	22,187	100.0	0	0
合 計	5,628,000	5,657,359	5,629,529	99.5	0	27,830

なお、本年度は、一般会計からの繰入金はない。

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
地域下水道費	7,549,000	5,067,360	67.1	100.0	0	2,481,640
合 計	7,549,000	5,067,360	67.1	100.0	0	2,481,640

地域下水道費の内訳は、佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費が434万1,472円、地域下水道事業基金積立金が51万6,074円等である。

(7) 山口市国民宿舎特別会計

国民宿舎特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額1,884万8,823円、歳出決算額1,879万2,202円で歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに5万6,621円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
財 産 収 入	1,000	257	257	100.0	0.0	0	0
繰 入 金	13,552,000	10,432,740	10,432,740	100.0	55.3	0	0
諸 収 入	6,000,000	6,000,000	6,000,000	100.0	31.8	0	0
繰 越 金	2,416,000	2,415,826	2,415,826	100.0	12.8	0	0
合 計	21,969,000	18,848,823	18,848,823	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、繰入金が1,043万2,740円で歳入決算額全体の55.3%を占め、次いで諸収入が600万円（構成比31.8%）、繰越金が241万5,826円（構成比12.8%）の順となっており、決算額全体の収入率は100.0%となっている。

繰入金は、全て一般会計繰入金である。

諸収入は、全て指定管理者納付金である。

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
休養施設費	18,969,000	18,792,202	99.1	100.0	0	176,798
予 備 費	3,000,000	0	0.0	0.0	0	3,000,000
合 計	21,969,000	18,792,202	85.5	100.0	0	3,176,798

支出済額は、全て休養施設費であり、決算額全体の執行率は85.5%となっている。

ウ 施設利用状況

国民宿舎の施設利用状況等については、次表のとおりである。

(単位：日、人)

年度	営業日数	利 用 状 況				
		宿泊	休憩	食堂	日帰り入浴	合計
R5	361	8,237	4,484	21,654	26,562	60,937
R4	360	10,290	3,060	20,359	20,354	54,063

(8) 山口市特別林野特別会計

特別林野特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額517万8,692円、歳出決算額490万9,179円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに26万9,513円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対調定 収入率	構成比		
分担金及び負担金	180,000	230,500	230,500	100.0	4.5	0	0
使用料及び手数料	1,499,000	1,524,670	1,524,670	100.0	29.4	0	0
財 産 収 入	196,000	86,586	86,586	100.0	1.7	0	0
繰 入 金	3,617,000	3,030,000	3,030,000	100.0	58.5	0	0
繰 越 金	12,000	275,326	275,326	100.0	5.3	0	0
諸 収 入	12,000	31,610	31,610	100.0	0.6	0	0
合 計	5,516,000	5,178,692	5,178,692	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、繰入金が303万円で歳入決算額全体の58.5%を占め、次いで使用料及び手数料が152万4,670円（構成比29.4%）、繰越金が27万5,326円（構成比5.3%）の順となっており、決算額全体の収入率は100.0%となっている。

繰入金は、仁保、小鯖、吉敷、平川、大歳、陶、鋳銭司、名田島、秋穂二島、嘉川及び佐山特別林野区における特別林野財政調整基金繰入金である。

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
特 別 林 野 費	5,516,000	4,909,179	89.0	100.0	0	606,821
合 計	5,516,000	4,909,179	89.0	100.0	0	606,821

特別林野費は、市内12特別林野区の特別林野管理費である。

また、各特別林野財政調整基金に合計321万2,000円を積み立てている。

4 財産に関する調書

財産の異動状況は、次表のとおりである。

区分			単位	前年度末現在高	本年度中の増減		本年度末現在高
					増加	減少	
公有財産	土地	行政財産	m ²	6,166,730.42	6,335.07	20,989.22	6,152,076.27
		普通財産	m ²	2,500,521.62	7,710.99	2,474.02	2,505,758.59
		計	m ²	8,667,252.04	14,046.06	23,463.24	8,657,834.86
	建物	行政財産	m ²	674,899.79	884.24	4,367.21	671,416.82
		普通財産	m ²	21,113.68	3,188.65	147.18	24,155.15
		計	m ²	696,013.47	4,072.89	4,514.39	695,571.97
	山林	面積	ha	22,930.32	306.30	306.30	22,930.32
		立木の推定蓄積量	m ³	5,236,232	55,945	55,811	5,236,366
	無体財産権（商標権）		件	6	0	0	6
	有価証券（株券）		円	121,967,000	0	0	121,967,000
	出資による権利		円	998,282,998	1,471,500	13,000,000	986,754,498
	出資による権利（土地）		m ²	3,104.09	0.00	0.00	3,104.09
	物 品		台	569	20	24	565
	債 権		円	1,286,959,700	1,288,250,600	1,266,819,700	1,308,390,600
基金	現 金	円	25,637,018,445	1,765,813,527	3,664,053,745	23,738,778,227	
	証紙等、貸付金	円	30,914,787	78,184,000	78,083,320	31,015,467	
	土 地	m ²	102,895.28	15,911.72	0.00	118,807.00	

財産に関する調書は、本年度中における財産異動増減の結果が記録されたもので、取得処分が財政収支を伴うものについては、それぞれ歳入歳出決算に編入されている。

なお、異動状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地は、前年度末現在高に比べ9,417.18㎡減少（行政財産1万4,654.15㎡減少、普通財産5,236.97㎡増加）している。

建物は、前年度末現在高に比べ441.50㎡減少（行政財産3,482.97㎡減少、普通財産3,041.47㎡増加）している。

増減の主なものは、次表のとおりである。

区 分		名 称	(単位：㎡) 面 積
土 地	増加	史跡周防鋳銭司跡	1,099.68
		大沢三公園	252.00
	減少	鋳銭司第二団地（事業用地3）	9,535.53
		旧平原市営アパート用地	872.00
建 物	増加	湯田地域交流センター事務所・集会所等	590.06
		はちのこ第3学級	207.54
	減少	長門峡自然休養村管理センター 重源の郷体験交流公園	878.87 299.69

② 山林

山林面積は、前年度末現在高に比べ増減はない。立木の推定蓄積量は、前年度末現在高に比べ134㎡増加し、本年度末現在高は523万6,366㎡となっている。

③ 動産

動産は、該当がなかった。

④ 物権

物権は、該当がなかった。

⑤ 無体財産権

無体財産権は、全て商標権であり、本年度中の増減はなかった。

⑥ 有価証券

有価証券は、全て株券であり、本年度中の増減はなかった。

(単位：円)

発行者名	種類	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
			増加	減少	
山口県流通センター株式会社	株券	75,000,000	0	0	75,000,000
株式会社エフエム山口	株券	4,950,000	0	0	4,950,000
株式会社願成就	株券	41,300,000	0	0	41,300,000
中国電力株式会社	株券	717,000	0	0	717,000
合 計		121,967,000	0	0	121,967,000

⑦ 出資による権利

出資による権利は、山口県中央森林組合の出資配当金147万1,500円が出資金に充当され、(株)ちょうげんの解散に伴い、出資金1,300万円を観光関係雑入として収入したことにより、全体として1,152万8,500円減少している。

(2) 物品

物品は、取得価格200万円以上の重要物品を計上したものである。

本年度中の増減の主なものは、パッカー車等の特殊自動車(7台増、7台減)、消防車(3台増、6台減)等である。その他の新規取得としては、プロジェクター、食器食缶洗浄機、設置型ベビーケアルーム、超音波画像診断装置等がある。

(3) 債権

債権は、前年度末現在高に比べ2,143万900円増加しており、本年度末現在額は13億839万600円となっている。本年度中の異動状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
市 民 税 特 別 徴 収	1,262,308,500	1,282,450,600	1,262,308,500	1,282,450,600
分収林育林事業資金貸付金	120,000	0	0	120,000
奨 学 基 金 貸 付 金	23,860,000	2,400,000	3,840,000	22,420,000
災害援護資金貸付金	671,200	3,400,000	671,200	3,400,000
合 計	1,286,959,700	1,288,250,600	1,266,819,700	1,308,390,600

(4) 基金

基金の現金（運用基金を含む。）は、前年度末現在高に比べ18億9,824万218円減少し、本年度末現在高は237億3,877万8,227円となっている。

本年度中の基金の異動状況は、次表のとおりである。

(単位：円、㎡)

基金名	区分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
			増加	減少	
財政調整基金	現金	4,384,904,977	1,347,143,645	1,385,258,000	4,346,790,622
減債基金	現金	5,137,388,828	200,971,060	793,312,000	4,545,047,888
地域振興基金	現金	1,415,065,587	2,089,379	120,423,526	1,296,731,440
庁舎建設基金	現金	4,862,203,675	122,926	79,522,345	4,782,804,256
国際交流基金	現金	66,151,287	0	0	66,151,287
芸術文化振興基金	現金	53,691,551	1,079	1,068	53,691,562
職員退職手当基金	現金	1,716,932,233	34,526	0	1,716,966,759
長寿社会対策基金	現金	465,211,129	0	167,142,000	298,069,129
こども基金	現金	905,241,544	18,104	0	905,259,648
環境保全基金	現金	27,997,754	0	480,000	27,517,754
墓地管理基金	現金	26,121,363	396,000	0	26,517,363
労働関係に資する基金	現金	53,039,086	1,060	0	53,040,146
森林環境整備基金	現金	112,194,404	48,399,620	0	160,594,024
上郷西踏切改良事業基金	現金	10,285,915	206	0	10,286,121
スポーツ振興基金	現金	83,120,120	1,666	1,320,000	81,801,786
文化財保護基金	現金	3,140,519	62	0	3,140,581
合併特例基金	現金	1,483,380,108	22,653	326,492,000	1,156,910,761
国民健康保険支払準備基金	現金	1,583,569,432	0	217,954,000	1,365,615,432
介護給付費準備基金	現金	1,705,781,967	81,162,258	431,673,000	1,355,271,225
介護サービス事業特別会計 サービス給付費準備基金	現金	68,124,768	185,360	1,895,960	66,414,168
地域下水道事業基金	現金	5,784,173	516,074	0	6,300,247
国民宿舎事業基金	現金	12,910,695	2,725,083	0	15,635,778
特別林野財政調整基金	現金	162,980,285	3,212,000	3,030,000	163,162,285
県収入証紙等購入基金	現金	6,070,213	74,208,320	75,784,000	4,494,533
	証紙等	6,729,787	75,784,000	74,208,320	8,305,467
土地開発基金	現金	1,213,040,090	26,243	57,365,846	1,155,700,487
	不動産(土地)	102,895.28	15,911.72	0.00	118,807.00
奨学基金	現金	72,686,742	4,576,203	2,400,000	74,862,945
	貸付金	24,185,000	2,400,000	3,875,000	22,710,000
合計	現金	25,637,018,445	1,765,813,527	3,664,053,745	23,738,778,227
	証紙等、貸付金	30,914,787	78,184,000	78,083,320	31,015,467
	不動産(土地)	102,895.28	15,911.72	0.00	118,807.00

(注) 出納整理期間中の増減は含まない。

5 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金である山口県収入証紙等購入基金、山口県土地開発基金及び山口県奨学基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 山口県収入証紙等購入基金

当基金は、山口県収入証紙及び収入印紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金で、1,280万円と山口県収入証紙条例施行規則第12条の規定に基づき延納の特約をして借り入れた証紙（年度末には返納する。なお、本年度は該当がない。）の原資をもって運用されている。基金回転率（証紙等売りさばき高／（基金額＋延納特約額））は5.8回である。

なお、県証紙等売りさばき手数料190万7,114円は、一般会計で収納している。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
証紙等	6,729,787	75,784,000	74,208,320	8,305,467
現金	6,070,213	74,208,320	75,784,000	4,494,533

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

(2) 山口県土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されている。

本年度は、「道の駅あいお」移転整備事業に伴う用地及び除雪基地整備事業に伴う用地の購入を行っている。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。

区分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
土地面積(㎡)	102,895.28	15,911.72	0.00	118,807.00
土地価格(円)	577,810,407	57,365,846	0	635,176,253
現金(円)	1,213,040,090	26,243	57,365,846	1,155,700,487

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

なお、長期に保有している未利用土地は、適切な活用を図られたい。

(3) 山口市奨学基金

当基金は、山口市奨学金貸与条例（平成21年山口市条例第46号）による奨学金の貸与又は返還に資するため設置、運用されている。本年度の貸付は5人、240万円であり、返還は19人、387万5,000円であった。

なお、寄附金70万円及び定期預金利子1,203円を基金に積み立てている。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
現金	72,686,742	4,576,203	2,400,000	74,862,945
貸付金	24,185,000	2,400,000	3,875,000	22,710,000

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

6 審査意見

『第二次山口市総合計画後期基本計画』のスタートの年度となる令和5年度は、当初予算を「元気山口 新たな歩み」予算と位置付け、事業のビルドアンドスクラップの積極的な実施や、これまで積み立ててきた特定目的基金の活用など政策的な経費等の確保を図り、後期基本計画におけるまちづくりの新たな歩みをしっかりと進める積極型予算として編成されている。

また、国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」や、県の総合計画「やまぐち未来維新プラン」の方向性を踏まえつつ、令和4年12月以降の補正予算と令和5年度当初予算を一体的に執行する、いわゆる16か月予算となったところである。

決算においては、一般会計及び特別会計の合計で、歳入額1,383億5,266万9,437円、歳出額1,359億2,034万4,964円となり、その差引である形式収支額は24億3,232万4,473円、さらに翌年度へ繰り越すべき財源11億4,765万6,917円を控除した実質収支額は、12億8,466万7,556円となり、いずれも黒字となっている。

歳入面においては、一般会計及び特別会計の合計で、調定額に対する収入率は98.5%で、前年度(98.4%)に比べ0.1ポイント高くなっている。安定かつ確実な歳入の確保と負担の公平性の観点から、利便性の高い納付環境を整備するなど、引き続き収入率の向上に取り組まれない。

歳出面においては、予算現額に対する支出済額の執行率は92.5%、翌年度繰越額を除いた執行率は95.3%となっており、前年度(95.7%)に比べ0.4ポイント低くなっている。また、不用額は67億1,828万8,781円で、前年度(58億7,251万5,139円)に比べ8億4,577万3,642円増加している。主な不用額の要因は、当初または予算補正時の見込みを下回ったこと、契約時期により減額補正ができなかったことなどである。執行率としては一定の水準にあるとは言え、不用額は前年度に比べ増加していることから、引き続き適正かつ継続的な進行管理に努められたい。

本市では、これまでの取組による健全な財政運営を維持しながら、後期基本計画に掲げる重点プロジェクトや各施策を着実に推進していくため、令和5年3月策定の『山口市財政運営計画』に基づき、将来の財政運営を見据えながら、歳入、歳出両面からの取組を継続し、「必要な施策や事業の着実な推進」と「健全な財政運営の維持」の両立を図ることとされている。

そのため、歳入においては、市内経済の活性化と雇用の創出を通じた税収の確保や、国、県の交付金等の積極的な活用はもとより、ふるさと納税、未利用財産の売却・貸付、基金の有効活用及び運用など積極的な自主財源への取組を進め、安定的で持続可能な財源の確保に努められたい。

また、歳出においては、社会経済情勢の変化や多様化する行政ニーズ、国、県の方針等を的確かつ迅速に捉え、事業の目的や効果を検証し見直しを行うことで、限られた財源を効果的かつ効率的に活用するとともに、デジタル技術の活用と行政事務の効率化を加速させ、引き続き、住民サービスの質の向上と事務コストの節減に努められたい。

最後に、地域経済が回復局面にある中で、物価高騰による市民生活や事業活動への影響が続いていることから、市民の暮らしを守る対応に努め、本市が目指す『「ずっと元気な山口」～誰もが活躍し まちもひとも 今も未来も 元気な山口に～』の実現に向けた行財政運営に取り組まれたい。

